令和2年度 財政状況資料集

総括表(市町村)

	所付名	吉見町令和2年国調(人) 平成27年国調(人) 増減率 (%) 令03.01.01(人) うち日本人(人) うち日本人(人) 増減率 (%) うち日本人(%)	18, 192 19, 631 -7. 3 18, 654 18, 487 18, 920 18, 766 -1. 4 -1. 5 38, 64	地方交付税種 区分 第1次	世 2- 産業構造 (※5) 平成27年国調 666 6.6 3,122 31.1 6,257	平成22年国調 759 7.2 3,414 32.3	財政健全化等財源超過首都近畿中部過疎 山振	× × × × × × ×	歳出総額 歳入年度収度収度 単年立上償金 環東 積 計	越すべき財源 : : : : : : : :	9, 331, 923 521, 409 81, 439 439, 970 -17, 334 58, 646	6, 637, 678 486, 557 29, 253 457, 304 17, 099 23, 195	経常収支比率 (※1) 標準財政規模 財政力指数 公債費負担比率 健全化判断比率 実質赤字比率		9. 0 88. 5 (94. 3) 4, 915, 206 0. 70 9. 3	9. 89. (94. 9 4, 695, 73 0. 7 11.
	人口 基本台帳人口 (※7) (※7) (※7) (※7) (※7) (※ () () () () () () () () () () () () ()	令和2年国調(人) 平成27年国調(人) 増減率 (%) 令03.01.01(人) うち日本人(人) うち日本人(人) 増減率 (%) うち日本人(%)	18, 192 19, 631 -7. 3 18, 654 18, 487 18, 920 18, 766 -1. 4 -1. 5 38, 64	区分 第1次 第2次	産業構造 (※5) 平成27年国調 666 6.6 3,122 31.1 6,257	平成22年国調 759 7. 2 3, 414 32. 3	財源超過 首都 近畿 中部 過疎 山振	× O × × × × × × ×	歳入歳出差 翌年度に繰 実質収支 単年の東収支 積立金 繰上償還金 積立金取崩	越すべき財源 : : : : : : : :	521, 409 81, 439 439, 970 -17, 334 58, 646 12	486, 557 29, 253 457, 304 17, 099 23, 195 0	(※1) 標準財政規模 財政力指数 公債費負担比率 健全化判断比率 実質赤字比率		(94.3) 4, 915, 206 0. 70	(94. 9 4, 695, 73 0. 5
	人口 基本台帳人口 (※7) (※7) (※7) (※7) (※7) (※ () () () () () () () () () () () () ()	令和2年国調(人) 平成27年国調(人) 増減率 (%) 令03.01.01(人) うち日本人(人) うち日本人(人) 増減率 (%) うち日本人(%)	18, 192 19, 631 -7. 3 18, 654 18, 487 18, 920 18, 766 -1. 4 -1. 5 38, 64	区分 第1次 第2次	産業構造 (※5) 平成27年国調 666 6.6 3,122 31.1 6,257	平成22年国調 759 7.2 3,414 32.3	首都 近畿 中部 過疎 山振	O	翌年度に繰 実質収支 単年度収支 積立金 繰上償還金 積立金取崩	越すべき財源 : : : : : : : :	81, 439 439, 970 -17, 334 58, 646 12	29, 253 457, 304 17, 099 23, 195 0	標準財政規模 財政力指数 公債費負担比率 健全化判断比率 実質赤字比率		4, 915, 206 0. 70	4, 695, 7 0.
中の 中の 中の 中の 中の 中の 中の 中の	人口 基本台帳人口 (※7) (※7) (※7) (※7) (※7) (※ () () () () () () () () () () () () ()	令和2年国調(人) 平成27年国調(人) 増減率 (%) 令03.01.01(人) うち日本人(人) うち日本人(人) 増減率 (%) うち日本人(%)	18, 192 19, 631 -7. 3 18, 654 18, 487 18, 920 18, 766 -1. 4 -1. 5 38, 64	区分 第1次 第2次	産業構造 (※5) 平成27年国調 666 6.6 3,122 31.1 6,257	平成22年国調 759 7.2 3,414 32.3	近畿 中部 過疎 山振 低開発	× × × × ×	実質収支 単年度収支 積立金 繰上償還金 積立金取崩	: : iし額	439, 970 -17, 334 58, 646 12	457, 304 17, 099 23, 195 0	財政力指数 公債費負担比率 健全化判断比率 実質赤字比率		0. 70	0.
中部	人口 基本台帳人口 (※7) 積 (km²) 度 (人/km²) 数 (世帯) 区分	平成27年国調(人) 増減率 (%) 令03.01.01(人) うち日本人(人) 令02.01.01(人) うち日本人(人) 増減率 (%) うち日本人(%)	19, 631 -7. 3 18, 654 18, 487 18, 920 18, 766 -1. 4 -1. 5 38. 64	第1次	平成27年国調 666 6.6 3,122 31.1 6,257	平成22年国調 759 7.2 3,414 32.3	中部 過疎 山振 低開発	× × × ×	単年度収支 積立金 繰上償還金 積立金取崩	: し額	-17, 334 58, 646 12	17, 099 23, 195 0	公債費負担比率 健全化判断比率 実質赤字比率			
大口 一般 中央	人口 基本台帳人口 (※7) 積 (km²) 度 (人/km²) 数 (世帯) 区分	平成27年国調(人) 増減率 (%) 令03.01.01(人) うち日本人(人) 令02.01.01(人) うち日本人(人) 増減率 (%) うち日本人(%)	19, 631 -7. 3 18, 654 18, 487 18, 920 18, 766 -1. 4 -1. 5 38. 64	第1次	平成27年国調 666 6.6 3,122 31.1 6,257	平成22年国調 759 7.2 3,414 32.3	過疎 山振 低開発	× × ×	一 積立金 一 繰上償還金 積立金取崩	: し額	58, 646 12	23, 195 0	健全化判断比率 実質赤字比率		9.3	11.
「世代本本台権人口	表本台帳人口 (※7) 積 (km²) 度 (人/km²) 数 (世帯) 区分	増減率 (%) 令03.01.01(人) うち日本人(人) 令02.01.01(人) うち日本人(人) 増減率 (%) うち日本人(%)	-7. 3 18, 654 18, 487 18, 920 18, 766 -1. 4 -1. 5 38, 64	第1次	平成27年国調 666 6.6 3,122 31.1 6,257	平成22年国調 759 7.2 3,414 32.3	山振 低開発	×	── 繰上償還金 ── 積立金取崩	し額	12	0	実質赤字比率		-	
## 2010 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10	基本台帳人口 (※7) 積 (km ³) 度 (人/km ³) 数 (世帯) 区分	令03.01.01(人) うち日本人(人) 令02.01.01(人) うち日本人(人) 増減率 (%) うち日本人(%)	18, 654 18, 487 18, 920 18, 766 -1, 4 -1, 5 38, 64 471	第1次	666 6. 6 3, 122 31. 1 6, 257	平成22年国調 759 7.2 3,414 32.3	低開発	×	— 積立金取崩	し額		•			-	
予5日本人(人) 16,407	積 (km²) 度 (人/km²) 数 (世帯) 区分	うち日本人(人) 令02.01.01(人) うち日本人(人) 増減率 (%) うち日本人(%)	18, 487 18, 920 18, 766 -1. 4 -1. 5 38, 64 471	第1次	666 6. 6 3, 122 31. 1 6, 257	759 7. 2 3, 414 32. 3			-		0	5, 783	連結実質赤字比率		-	
住民基本合株人口 (次) 16,820 第1次 6.6 7.2	積 (km²) 度 (人/km²) 数 (世帯) 区分	令02.01.01(人) うち日本人(人) 増減率 (%) うち日本人(%)	18, 920 18, 766 -1. 4 -1. 5 38, 64 471	第2次	6. 6 3, 122 31. 1 6, 257	7. 2 3, 414 32. 3	指数表選定	0	実質単年度 	収支						
### 全日本会体(人) 18、920	積 (km²) 度 (人/km²) 数 (世帯) 区分	うち日本人(人) 増減率 (%) うち日本人(%)	18, 766 -1. 4 -1. 5 38. 64 471	第2次	3, 122 31. 1 6, 257	3, 414 32. 3					41, 324	34, 511			5. 9	6
対域	積(k㎡) 度(人/k㎡) 数(世帯) 区分 区町村長	増減率 (%) うち日本人(%)	-1. 4 -1. 5 38. 64 471		31. 1 6, 257	32. 3			_						8. 3	16
情報	積 (km²) 度 (人/km²) 数 (世帯) 区分	うち日本人(%)	-1. 5 38. 64 471		6, 257				基準財政収	入額			資金不足比率(※4)			
正確 (Am) 38.64 第3次 62.3 60.6 総常総共充当一般財務等 4,273,728 4,284,697 人口密度 (人人杯n) 471	度 (人/k㎡) 数 (世帯) 区分	фж. 1	38. 64 471	第3次		6, 413	!		基準財政需	要額	3, 911, 577	3, 726, 939				
通報 (km) 38.64 62.3 60.6 経際接費充当一般財源等	度 (人/k㎡) 数 (世帯) 区分	定数 1	471	3,	62. 3				標準税収入	額等	3, 392, 547	3, 268, 540				
世帯教(世帯) 6,864	数(世帯) 区分 区町村長	定数 1				60. 6					4, 273, 728					
大きな 1人あたり平均 1人の大ツ 1人	区分区町村長	定数 1	6, 864						歳入一般財	源等	5, 894, 804	5, 470, 512				
下区町村長 1 6,920 20 20 20 20 20 20 20	区町村長	定数 1														
大き数 終料月線(百円) 一般 大き数 終料月線(百円) 一般 大き数 終料月線(百円) 地方便現在高 5,501,034 5,334,539 4,861,828 5,501,034 4,561,828 4,837,291 4,561,828 5,570 6,570	区町村長	定数 1		職員の状況												
特別	区町村長		1人あたり平均		区分		給料月額									
市区町村長 1 5,970 5 5 7 7 7 7 7 7 7 7		裕	合料月額(百円)		巨力	(人)	(百円)	給料月額(百円)	地方債現在	高	5, 501, 034	5, 334, 539				
別職会議長 1 5,650 (※ 資産機会議長 1 3,070 (※ 資産機会議長 1 3,070 (※ 資産機会議長 1 2,470 (※ 資産機会議長 1 2,470 (※ 資産機会議長 1 2,470 (※ 資産機会議員 1 2,470 (※ 資産機会 2,470 (※) (※ 資産機会 1 2,470 (※) (※) (※) (※ 資産機会 2,470 (※) (※) (※) (※) (※) (※) (※) (※		1	6, 920		裁員	151	469, 308	3, 108	うち公的	資金	4, 837, 291	4, 561, 828				
開 教育長 1 5,650 3 5 5技能労務職員 7 20,972 2,996 収益事業収入 - 30,469 230,459 接金融長 1 3,070 6 数育公務員 4 14,900 3,725 世地開発基金現在高 230,469 230,459 1,276,686 1,218,040 208,291 20,300 分話 155 484,208 3,124 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7			員変	5消防職員	-	-		- 債務負担行	為額 (支出予定額)	151, 267	8, 370					
報告報報	育長	1	5, 650	["] う [‡]	5技能労務職員	7	20, 972	2, 996	収益事業収	入	-	-				
議会議員 12 2,300 合計 155 484,208 3,124 積立金 現在高	会議長	1	3, 070	※ 教育公	公務員	4	14, 900	3, 725	土地開発基	金現在高	230, 469	230, 459				
横芸横貝 12 2,300 百計 135 464,208 3,124 現在高 現在高 現在高 の一覧 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日	会副議長	1	2, 470	シ 臨時耶	裁員	-	-			財政調整基金	1, 276, 686	1, 218, 040				
ラスパイレス指数 98.6 その他特定目的基金 359,228 446,118 日本の日本の一覧	会議員	12	2, 300	合計		155	484, 208	3, 124		減債基金	208, 393	208, 291				
項番 会計名 項番 会計名 項番 会計名 項番 会計名 項番 組合等名 項番 団 (1) 一般会計 (2) 国民健康保険特別会計 (5) 水道事業会計 (6) 下水道事業特別会計 (9) 埼玉中部環境保全組合 (19) (有) いちごの里よし (3) 介護保険特別会計 (7) 農業集落排水事業特別会計 (10) 北本地区衛生組合				ラスパー	イレス指数			98. 6		その他特定目的基金	359, 228	446, 118				
項番 会計名 項番 会計名 項番 会計名 項番 会計名 項番 組合等名 項番 団 (1) 一般会計 (2) 国民健康保険特別会計 (5) 水道事業会計 (6) 下水道事業特別会計 (9) 埼玉中部環境保全組合 (19) (有) いちごの里よし (3) 介護保険特別会計 (7) 農業集落排水事業特別会計 (10) 北本地区衛生組合	L笠の一覧		市₩ ∠	소락소프			八学个类 (注答)	∆ _€		ハ労へ衆(さま済)の一	E¢	明 <i>区十</i> 2 如	2	地士八分,签	ニムククーダー監	
(3) 介護保険特別会計 (7) 農業集落排水事業特別会計 (10)北本地区衛生組合		会計名			会計名										団体名	(%3)
	般会計		(2)	国民健康保険特	別会計		(5) 水道事業会訓	†		(6) 下水道事業特別会計		(9) 埼玉中部環境保	全組合	(19) (有) じ	うちごの里よしみ	
			(3)	介護保险特別会	<u>‡</u> +					(7) 農業集落排水事業特別	배수화	(10) 北太地区衛生組	le			
(4)後期高齢者医療特別会計																
			(4)	後期高齢者医療	特別会計					(8) 公設浄化槽事業特別会	会計	(11) 比企広域市町村	圏組合			
(12) 比企広域市町村圏組合												(12) 比企広域市町村	圏組合			
(13)比企広域市町村圏組合												(13) 比企広域市町村	圏組合			
(14)比企広域市町村圏組合												(14) 比企広域市町村	圏組合			
(15)比企広域市町村圏組合												(15) 比企広域市町村	圏組合			
(16)埼玉県後期高齢者医療広域連合												(16) 埼玉県後期高齢	含者医療広域連合			
(17)埼玉県後期高齢者医療広域連合																
(18) 埼玉県市町村総合事務組合												(18) 埼玉県市町村総	合事務組合			

⁽注釈) ※1:経常収支比率の()内の数値は、令和元年度は「減収補塡債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を、令和2年度は「減収補塡債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2:各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
※3:地方公共団体が損失補塡等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に〇印を付与している。
※4:資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5:産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6:個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(一)としている)。
※7:人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

埼玉県吉見町

(1) 普通合計の状況(古町材)

歳入の	状況 (単位 千円	• %)				地方税の制	状況 (単位 千円・	%)	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	- 273 170 - 17	収入済額	構成比	超過課税分
也方税	2, 698, 820	27. 4	2, 698, 820	59. 5	普通税		2, 698, 820	100.0	
也方譲与税	103, 486	1.1	103, 486	2. 3	法定普通税		2, 698, 820	100.0	
川子割交付金	1, 793	0.0	1, 793	0.0	市町村民税		1, 072, 288	39. 7	
已当割交付金	9, 449	0.1	9, 449	0. 2	個人均等割		35, 811	1. 3	
式等譲渡所得割交付金	11, 263	0.1	11, 263	0. 2	所得割		895, 263	33. 2	
離課稅所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割		57, 794	2. 1	
!方消費税交付金	387, 306	3. 9	387, 306	8. 5	法人税割		83, 420	3. 1	
「ルフ場利用税交付金	21, 178	0. 2	21, 178	0.5	固定資産税		1, 450, 599	53. 7	
持別地方消費税交付金	_	-	_	-	うち純固定資産権	税	1, 425, 669	52. 8	
動車取得税交付金	-	-	-	-	軽自動車税		74, 871	2. 8	
E油引取税交付金	-	-	-	_	市町村たばこ税		101, 062	3. 7	
動車税環境性能割交付金	14, 689	0.1	14, 689	0.3	鉱産税		_	-	
上人事業税交付金	18, 531	0. 2	18, 531	0. 4	特別土地保有税		_	-	
也方特例交付金	21, 253	0. 2	21, 253	0.5	法定外普通税		_	_	
個人住民税減収補塡特例交付金	11, 022	0. 1	11, 022	0. 2	目的税		-	-	
自動車税減収補塡特例交付金	7, 464	0.1	7, 464	0. 2	法定目的税		_	_	
軽自動車税減収補塡特例交付金	2, 767	0. 0	2, 767	0. 1	入湯税		_	_	
方交付税	1, 327, 857	13. 5	1, 229, 285	27. 1	事業所税		_	_	
普通交付税	1, 229, 285	12. 5	1, 229, 285	27. 1	都市計画税		_	_	
特別交付税	98, 572	1.0	–	_	水利地益税等		_	_	
震災復興特別交付税		-	_	_	法定外目的税		_	_	
一般財源計)	4, 615, 625	46. 8	4, 517, 053	99.6	旧法による税		_	_	
Σ通安全対策特別交付金	3, 809	0. 0	3, 809	0. 1	合計		2, 698, 820	100.0	
担金・負担金	21, 232	0. 2		_			_,,		
· /- 並 -	32, 332	0. 3	9, 659	0. 2					
€数料	12, 323	0. 1	441	0. 0	区分		令和2年度	<u> </u>	令和元年度
国庫支出金	2, 775, 715	28. 2	-	-			98. 0	97. 2	99.4 98.
コースロー 国有提供交付金(特別区財調交付金)			_	_	徴収率 現 🚉 🛓	村民税	99. 2	98. 4	99. 3 98.
R道府県支出金	789, 128	8. 0	_	_		定資産税	96. 9	96. 0	99. 4 98.
オ産収入	3, 517	0. 0	_	_		~ X X I I	****	00.0	
寄附金	110, 171	1. 1	_	_	公営事業等へ	の繰出	国民健康	東保険事業会 詞	+の状況
社 入金	88, 052	0. 9	_	_	合計	1, 039, 416		*********	70.99
k八並 操越金	486, 557	4. 9	_	_	下水道	360, 566	再差引収支		62. 19
· · ·	226, 039	2. 3	3, 293	0. 1	上水道		加入世帯数(世帯))	3.00
方債	688, 832	7. 0	0, 230	J. 1	工業用水道	0, 100	被保険者数(人)	,	4, 85
うち減収補塡債(特例分)	000, 002	7. 0	_	_	交通	_	CIRIS	(税(料)収入額	
うち猶予特例債	_		_	_	国民健康保険	130. 458	做保険石 田田	マガス (本) 収入器 『支出金	`
うち臨時財政対策債	293. 374	3. 0	_	_	その他	545, 237		₽又山亚 €給付費	31
フラ脳時別以列東頂 銀入合計	9, 853, 332	100.0	4, 534, 255	100. 0	COLIE	J4J, ZJ/	(本)	尺 (기 다마기	<u></u>

(汪	粎)
	**

注がU 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

	م رابط	SILVE /12	(H Z III a)			
	成出0. 目的別歳		位 千円・%) (単位 千円・%)			
区分	決算額(A)	構成比	(単位 十円・%)	訟車業费	(A)のうち充	当一般財源等
議会費	92, 264	1.0	(A)のプラ目通過	- 以于未見	(A) 07 7 5 7 1	92, 264
総務費	2, 930, 940	31. 4		31, 301		961, 836
民生費	2, 110, 671	22. 6		1, 187		1, 281, 197
衛生費	445, 992	4. 8		14, 625		405, 312
労働費	6, 509	0. 1				6, 364
農林水産業費	543, 401	5. 8		103, 194		454, 091
商工費	227, 947	2. 4		24, 866		140, 484
土木費	973, 039	10.4		613, 745		471, 923
消防費	423, 731	4. 5		11, 791		409, 719
教育費	989, 271	10.6		255, 677		595, 276
災害復旧費	42, 193	0.5		-		8, 964
公債費	545, 965	5. 9		-		545, 965
諸支出金	-	-		_		-
前年度繰上充用金		-				
歳出合計	9, 331, 923	100.0		1, 056, 386		5, 373, 395
	A4. RF D11-15	поле	/#/# TE 0/\			
区分	性質別歳 決算額	構成比	(単位 千円・%) 充当一般財源等	经带经事务	当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2, 889, 145	31.0	2, 135, 692	杜市社良儿	1, 974, 817	40.9
人件費	1, 417, 341	15. 2	1, 305, 604		1, 154, 403	23. 9
うち職員給	869, 668	9. 3	791, 601		- 1, 101, 100	20.0
扶助費	925, 839	9. 9	284, 123		274, 449	5. 7
公債費	545, 965	5. 9	545, 965		545, 965	11. 3
元利償還金	545, 965	5. 9	545, 965		545, 965	11.3
内 うち元金	522, 337	5.6	522, 337		522, 337	10.8
訳 うち利子	23, 628	0.3	23, 628		23, 628	0. 5
一時借入金利子						
その他の経費	5, 344, 199	57. 3	2, 954, 778		2, 298, 911	47. 6
物件費	1, 187, 016	12. 7	945, 099		697, 055	14. 4
維持補修費	130, 781	1.4	112, 881		86, 995	1.8
補助費等 うち一部事務組合負担金	2, 930, 231 457, 179	31. 4 4. 9	908, 569 457, 136		707, 456 457, 136	14. 7 9. 5
プラー 中野	1, 036, 261	11.1	930, 397		807, 405	16.7
積立金	59, 910	0.6	57, 832		007, 400	10. 7
投資・出資金・貸付金	- 03, 310	0.0	- 07,002		_	_
前年度繰上充用金	_	_	_			
投資的経費計	1, 098, 579	11.8	282, 925			
うち人件費	26, 643	0. 3	26, 643			
普通建設事業費	1, 056, 386	11.3	273, 961			
内うち補助	338, 267	3. 6	20, 972			
⇒□ フり単独	699, 276	7. 5	239, 146			
灭吉復旧争耒貧	42, 193	0.5	8, 964			
失業対策事業費		-				
歳出合計	9, 331, 923	100.0	5, 373, 395			

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

放五川 中の所以 (八九(十八) 17								_
会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等 からの 繰入金	地方債 現在高	備考	
1 一般会計	9,908	9,386	521	440	88	5,501		
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13]
14]
15]
16								実質赤
+ 一般会計等(純計)	9,853	9,332	521	440		5,501		

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 繰入見込額	資金不足 比率	備考
1 国民健康保険特別会計	2,183	2,112	71	71	100	-	-	-	
2 介護保険特別会計	1,649	1,574	75	75	236	-	-	-	
3 後期高齢者医療特別会計	204	201	3	3	44	-	-	-	
4 水道事業会計	581	584	▲ 3	905	3	1,193	4	-	法適用企業
5 下水道事業特別会計	529	491	38	30	137	1,836	1,232	-	法非適用企業
農業集落排水事業特別会計	438	408	31	31	215	1,597	1,597	-	法非適用企業
7 公設浄化槽事業特別会計	15	14	1	1	9	16	16	-	法非適用企業
В									
9									
0									
1									
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
0									
n									
12									
13									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
0									
11									
12									
13									
14									
5									
H 公営企業会計等				1,116		4,642	2,849		

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 負担見込額	備考
1 埼玉中部環境保全組合	736	715	21	21	49	-	-	一般会計
2 北本地区衛生組合	322	300	23	23	24	-	-	一般会計
3 比企広域市町村圏組合	76	64	12	12	-	-	-	一般会計
4 比企広域市町村圏組合	3,177	2,996	181	181	-	1,122	-	消防特別会計
5 比企広域市町村圏組合	1,414	1,387	27	14	292	1,537	-	斎場特別会計
6 比企広域市町村圏組合	66	55	11	11	-	-	-	介護障害特別会計
7 比企広域市町村圏組合	1	1	0	0	-	-	-	公平委員特別会計
8 埼玉県後期高齢者医療広域連合	1,662	1,628	35	35	-	-	-	一般会計
9 埼玉県後期高齢者医療広域連合	778,014	737,977	40,037	40,037	7,130	-	-	特別会計
10 埼玉県市町村総合事務組合	23,332	22,338	994	994	28	-	-	一般会計
11 埼玉県市町村総合事務組合	284	122	162	162	-	-	-	交通災害特別会計
12 彩の国さいたま人づくり広域連合	313	295	18	18	12	-	-	一般会計
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				41,508		2,659	-	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名 1 (有)いちごの里よしみ

経常損益 純資産又は 正味財産

61 19

埼玉県吉見町

82	2方公社・第三セクター等		5		_	_	_	
80								
78 79								
77								
75 76								
73								
72								
70								
69								
67								
65 66								
64								
62 63								
61								
59 60								
57 58								
56								
54 55								
53								
50 51 52								
49 50								
48								
46 47								
45								
43 44								
42								
39 40 41								
37								
35								
34								
32								
30								
28								
27								
26								
24								
22		 		 				
21								
19								
18								
16								
14								
13								
11								
9								
8								
7								
5 6								

公債	費負担の状況					将来負担の			
	実質公債費比率	(千円・%)							
	区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	分母比		区	分	
元利	償還金	618,537	601,201	545,953	12.6	将来負担額	一般会計等に係	系る地方債の現在	高
減債	基金積立不足算定額	-	-	-	-		債務負担行為に	に基づく支出予定	額
準	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-		公営企業債等網	噪入見込額	
元	公営企業債の元利償還金口対する繰入金	240,401	238,650	265,601	6.1		組合等負担等身	見込額	
利償	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	23,271	17,953	16,409	0.4		退職手当負担身	見込額	
還	債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	-	-	-	-		設立法人等の負	負債額等負担見ど	額
金	一時借入金の利子	-	-	-	-		うち、健全化法施行	行規則附則第三条に係	る負担
	合計 (A) 882,209	857,804	827,963			連結実質赤字額	顏	
	内訳	平成30年度	令和元年度	令和2年度	分母比		組合等連結実質	質赤字額負担見足	額
	PFI事業に係るもの	-	-	-	-		合計		
	いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	充当可能	充当可能基金		
债	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るも	の -	-	-	-	財源等	充当可能特定点	表入	
務	地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-		基準財政需要額	領算入見込額	
負担	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-		合計		
行	損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-	将来負担比	率((E)-(F))/(((C)-(D)) × 100)
為	引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-				
	その他上記に準ずるもの	-	-	-	-				
	利子補給に係るもの	-	-	-	-	健	全化判断比率	令和2年度	早期
特定	財源の額	(B) -	-	-		実質	赤字比率	-	-
標準	財政規模	(C) 4,734,765	4,695,736	4,915,206		連結	実質赤字比率	-	-
算入	公債費等の額	(D) 621,939	611,498	586,296		実質	公債費比率	5.9	Э
	(C)-	(D) 4,112,826	4,084,238	4,328,910		将来	負担比率	8.3	3
実質	公債費比率(単年度	6.3	6.0	5.6				•	•
	-((B)+(D)))/((C)-(D))×100 (3ヵ年平	均) 6.4	6.4	5.9		1			

ı									
		合計		(F)	9,239	,776	9,130,634	9,456,476	L
	将来負担比率		((C)-(D)) × 100			24.2	16.9	8.3	L
	健全	全化判断比率	令和2年度	早期健全	化基準	財政	女再生基準		
	実質を	赤字比率	-		15.00		20.00		
1	連結署	実質赤字比率	-		20.00		30.00		
1	実質?	公債費比率	5.9		25.0		35.0		
	将来1	負担比率	8.3		350.0				
	将来1	貝担比率	8.3		350.0				

うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額

2,848,424

271,626

1,197,116

127.1

5.580.902 5.334.539 5.501.034

3,096,536

177,220

3,289,761

149,034

6,662,841

1,216,537 1,216,031

(E) 10,236,234 9,824,326 9,818,200

2,576,935 2,621,941 2,619,114

6,508,693 6,837,362

引き受けた債務の履行に係るもの その他上記に準ずるもの 農業集落排水事業特別会計 1,697,367 1,671,201 1,596,964 下水道事業特別会計 1,571,710 28.5 1,405,708 1,232,290 157.9 繰入見込額 水道事業会計 0.4 16,650 15,921 15,591 4,034 3,706 3,579 0.1 その他の会計 地方道路公社に係る将来負担額 土地開発公社に係る将来負担額 公社・ 三セク等 地方独立行政法人に係る将来負担額 その他第三セクター等に係る将来負担額

内訳

PFI事業に係るもの いわゆる五省協定等に係るもの

国営土地改良事業に係るもの

福祉法人の施設建設費に係るもの 社会福祉法人の施設建設費に係るもの

損失補償・債務保証の履行に係るもの

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人(R3.1.1現在) 18. 487 うち日本人 人(R3.1.1現在) 連結実質赤字比率 96 38 64 k m² 実 質 公 債 費 比 率 5.9 入総額 9, 853, 332 千円 将来負担比率 8.3 歳出総額 9, 331, 923 千円 H28 IV-1 H29 IV-1 H30 IV-1 市町 類 型 実 質 収 支 439, 970 千円 R01 IV − 1 R02 IV − 1 煙準財政钼爐 4 915 206 千円 地方債現在高 5, 501, 034 千円

● 当該団体値 ◆ 類似団体内平均値 類似団体内の 最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

※「人件書・物件書等の状況」の決算額は、人件書、物件書及び維持補修書の合計である。ただし、人件書には事業書支弁人件書を含み、退職会は含まない。

※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、会和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力 財政力指数 [0.70] 1 20 1 14 1.00 0.80 0.70 0.60 0.50 0.40 0.48 0.47 0.47 0.20 0.00 H28 H30

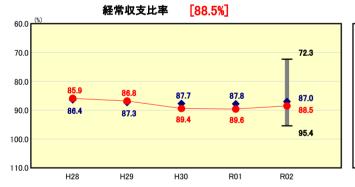
類似団体内順位 全国平均 埼玉県平均 0.51

全国平均及び類似団体平均を上回っているが、埼玉県平均は下回って いる。

3カ年平均については前年度と同水準を維持できているが、単年度で見る と平成30年度から下降傾向にある。

町税等の減少傾向は続くと考えられることから、今後は財政力指数が減 少に転じると思われる。企業立地の促進や税の徴収強化等の取組を行 い、自主財源の確保に努める。

財政構造の弾力性



人件費・物件費等の状況

163,930

H30

50.000

100,000

150.000

200,00

250 000

300,00

350.000

161,334

H29

類似団体内順位 全国平均 埼玉県平均

経常収支比率の分析欄

全国平均、埼玉県平均を下回っているが、類似団体平均を上回ってい

物件費、扶助費及び補助費について増加しており、扶助費については高齢 化等により増加傾向にある。

新規借入れの抑制による公債費の減少に努めるほか、事業の見直しを 進めるとともに、優先度を検討し、今後も財政の弾力性の確保に努める。



人口1人当たり人件費・物件費等決算額 「142.039円]

129,515

142,039

187,269

290.058

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

類似団体平均、全国平均を下回っているが、埼玉県平均を上回ってい る。

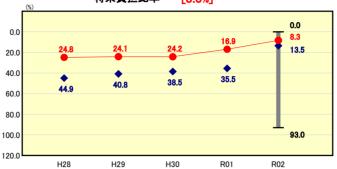
中でも維持補修費の増額が要因であり、前年比約43%の増となっている。 公共施設の維持・管理について検討を進め、人件費、物件費等についても 適正化を図る。

令和2年度

埼玉県吉見町

将来負担の状況





12/33

類似団体内順位

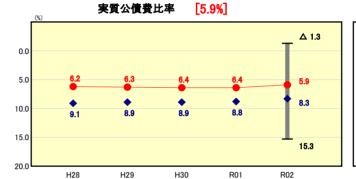
全国平均 24.9

埼玉県平均

将来負担比率の分析機

類似団体平均、全国平均、埼玉県平均ともに下回っている。 令和2年度に公共施設等適正管理事業債795,400千円の借入を予定してい たが、うち586,600千円は令和3年度へ繰り越すこととなり、算定上比率は減 少した。しかし、繰越をしたことにより地方債在高が増加することが想定さ れ、数値は上昇することが予想される。

公債費負担の状況



類似団体内順位 全国平均 埼玉県平均

宇宙公信着比率の分析機

全国平均及び埼玉県平均を上回っているが、類似団体平均を下回ってい

公債費の減少により、単年度数値が減少し、近年減少傾向にある。今後は 施設の複合化等の大規模事業の借入れが予定されていることから、比率 の上昇が予想される。

今後も起債対象事業の精査を行うとともに、公共施設等総合管理基金を 計画的に活用し、実質公債費比率の上昇の抑制に努める。

定員管理の状況

人口1,000人当たり職員数 [8.31人]



類似団体内順位

全国平均 埼玉県平均

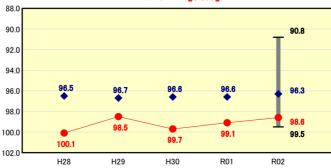
人口1,000人当たり職員数の分析機

全国平均及び埼玉県平均を上回っているが、類似団体平均を下回ってい

横断的業務や新しい行政課題等に的確に対応できるよう組織の再編成を 行うなど、職員数の適正化に努める。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [98.6]



類似団体内順位 全国町村平均 27/33

ラスパイレス指数の分析機

全国町村平均及び類似団体平均を上回っているが、全国市平均を下 回っている。

今後、時代の変化に対応した見直しを図り、給与諸手当等の適正化に努 める。また、町の給与改定については国の人事勧告を基本とし、県・近隣 市町村の状況を踏まえ適正化に取り組む。

R01 R02

4 / 16

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

埼玉県吉見町

埼玉県平均

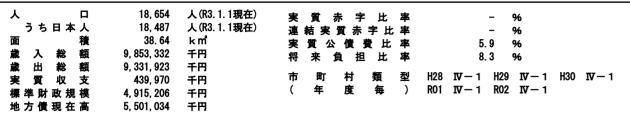
埼玉県平均

埼玉県平均

埼玉県平均 79.2

182

経常収支比率の分析



- ▲ 最大値及び最小値
- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

人件費 10.0 15.8 20.0 23.2 23.9 30.0 40.0 39.0 50.0 H28 H30 R01 R02 H29

類似団体内順位 23/33

全国平均 26.8

埼玉県平均 26 2 ● 当該団体値

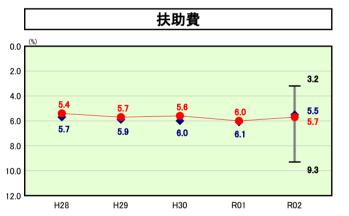
◆ 類似団体内平均値

類似団体内の

人件費の分析欄

類似団体平均を上回っているが、全国平均及び埼玉県平均を下 回っている。

今後も引き続き、職員採用計画に基づいた職員採用等に努め、職員 数の適正化を図る。



類似団体内順位

全国平均

13.1

扶助費の分析欄

類似団体平均と概ね同水準であり、全国平均及び埼玉県平均を下

扶助費に係る経常一般財源については、昨年度から0.3ポイント減少 したが、高齢化の進行等により上昇していくことが考えられる。今後も 歳出総額における扶助費の占める割合は増加傾向にあると思われる ため、事業精査等により歳出抑制に努める。



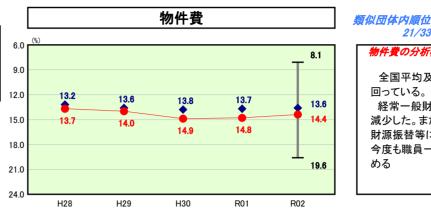
類似団体内順位

公債費の分析機

類似団体平均、全国平均、埼玉県平均をいずれも下回っている。 今後は、公共施設の改修に地方債の活用を予定していることから、公 債費の増加が懸念される。

全国平均

安易に財源を地方債に求めた計画にならないよう起債対象事業の選 定に努め、新規地方債発行を抑制する。



物件費の分析機

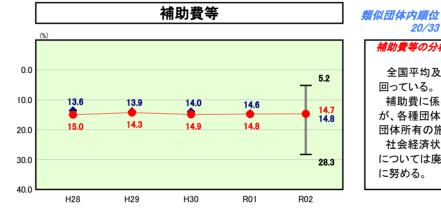
全国平均及び類似団体平均を上回っているが、埼玉県平均を下 回っている。

143

全国平均

経常一般財源の増により、物件費に係る経常収支比率は0.4ポイント 減少した。また、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 財源振替等により物件費充当経常一般財源が減額となった。

今度も職員一人ひとりのコスト意識をより一層高め、経費の削減に努 める



20/33

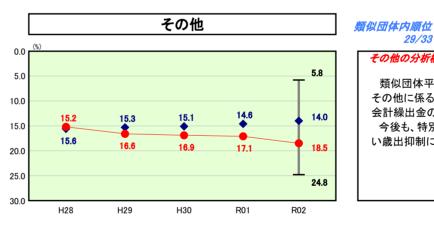
10.1 補助費等の分析欄

全国平均

全国平均及び埼玉県平均を上回っているが、類似団体平均を下 回っている。

補助費に係る経常収支比率は、概ね前年度と同水準で推移している が、各種団体等への補助金や一部事務組合の負担金等については、 団体所有の施設の老朽化等により増加傾向にある。

社会経済状況の変化により実情にそぐわないと考えられる補助金等 については廃止も含め検討するなど、事業内容の精査を行い、適正化 に努める。

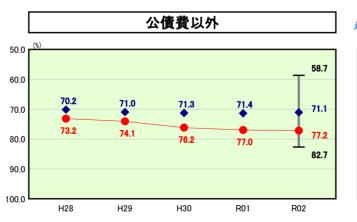


その他の分析機

類似団体平均、全国平均及び埼玉県平均いずれも上回っている。 その他に係る経常収支比率が増加している要因は、下水道事業特別 会計繰出金の増加によるものと考えられる。

全国平均

今後も、特別会計への繰出金の増が見込まれるため、事業精査を行 い歳出抑制に努める。



類似団体内順位

全国平均 76.8

公債費以外の分析欄

全国平均、及び埼玉県平均を下回っているが、類似団体平均を上

公債費以外が前年度に比べ上昇している要因は、介護保険特別会 計及び下水道事業特別会計への繰出金の増加があげられる。 経常収支比率が上昇傾向にあるため、より一層の歳出削減に努め る。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析 人口1人当たり決算額の推移 ● 当該団体値 (円) 類似団体内平均値 180,000 類似団体内の 154,962 最大値及び最小値 160,000 140,000 120,000 102,493 103,027 103,540 100.000 80,000 82,149 87,109 84,714 83,371 82.857 60,000 40.000 H28 H29 H30 R02

人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額		人口1人当たり決算額	Į
	(千円)	当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1, 417, 341	75, 981	92, 289	▲ 17. 7
一部事務組合負担金(補助費等)	200, 610	10, 754	11, 808	▲ 8.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	1	701	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	ı	15	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	3, 431	_
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	26, 643	1, 428	2, 100	▲ 32. 0
▲退職金	▲ 112, 184	▲ 6, 014	▲ 6, 802	▲ 11.6
合計	1, 532, 410	82, 149	103, 540	▲ 20. 7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8. 31	9. 47	▲ 1.16
ラスパイレス指数	98. 6	96. 3	2. 3

(注)人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

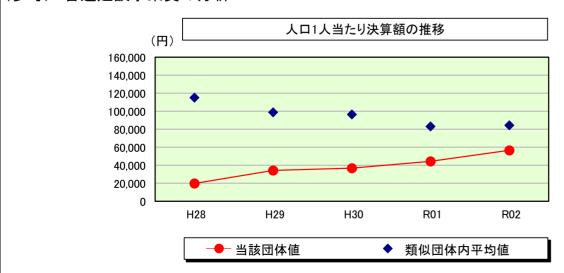
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

ARROS ARRICH / OR/11 (XRARROS TV) III/WXXII/	当該団体決算額		人口1人当たり決算	額
	(千円)	当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額	545, 953	29, 267	55, 103	▲ 46.9
(繰上償還額等を除く)	,	,	,	
積立不足額を考慮して算定した額	_	-	_	_
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	_	63	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	265, 601	14, 238	21, 337	▲ 33.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	16, 409	880	3, 097	▲ 71.6
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	_	611	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	1	_
▲特定財源の額	-	_	▲ 2, 054	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 586, 296	▲ 31, 430	▲ 55, 559	▲ 43. 4
合計	241, 667	12, 955		▲ 42. 7
※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく	実質公債費比率を算	出していない団体に	については、グラフ	を表記しない。

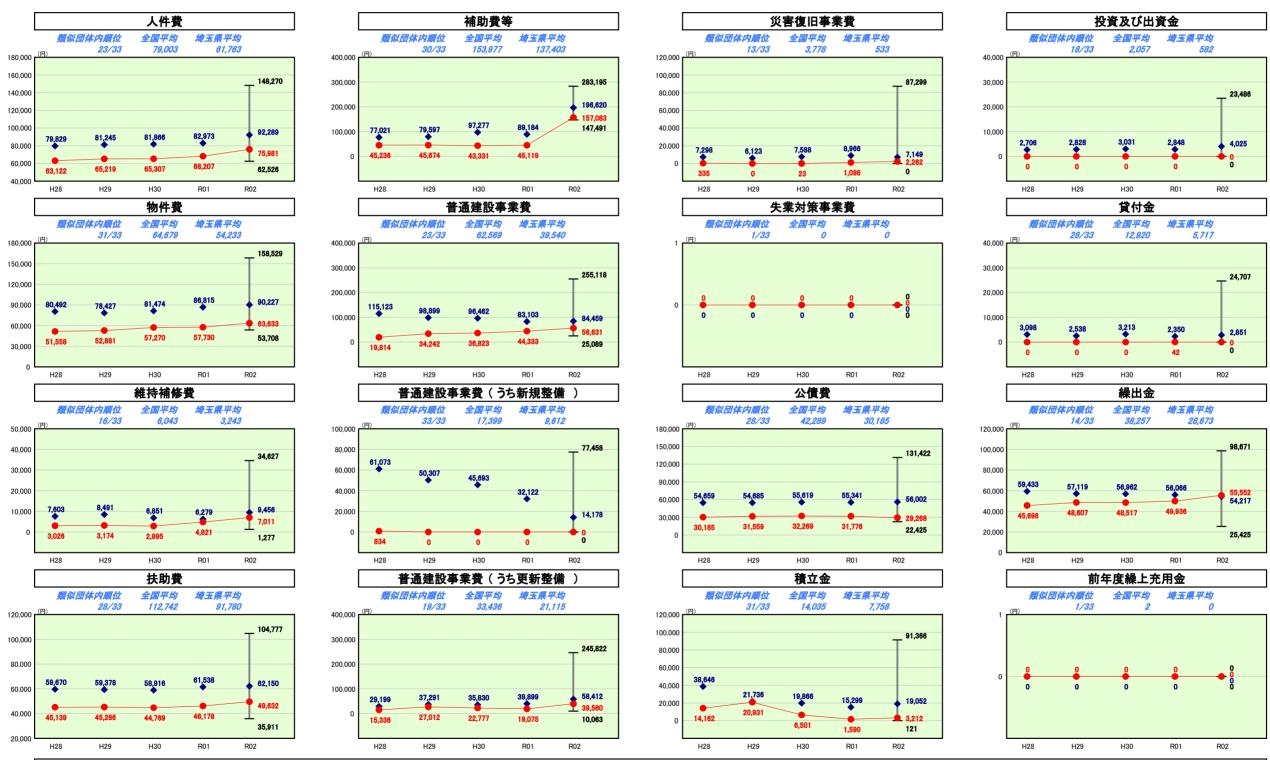
(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

		当該団体決算額	人口1人当たり決算額						
		(千円)	当該団体(円)	増減率(%)(A)	類似団体平均(円)	増減率(%)(B)	(A) - (B)		
H28		391, 232	19, 814	▲ 41.0	115, 123	48. 4	▲ 89. 4		
	うち単独分	258, 420	13, 088	▲ 56. 7	46, 026	12. 6	▲ 69. 3		
H29		665, 017	34, 242	72. 8	98, 899	▲ 14. 1	86. 9 67. 7		
	うち単独分	413, 532	21, 293	62. 7	43, 734	▲ 5.0			
H30		705, 831	36, 823	7. 5	96, 462	▲ 2.5	10.0		
	うち単独分	365, 246	19, 055	▲ 10.5	39, 886	▲ 8.8	▲ 1.7		
R01		838, 788	44, 333	20. 4	83, 103	▲ 13.8	34. 2		
	うち単独分	345, 196	18, 245	▲ 4.3	41, 378	3. 7	▲ 8.0		
R02		1, 056, 386	56, 631	27. 7	84, 459	1. 6	26. 1		
	うち単独分	699, 276	37, 487	105. 5	47, 314	14. 3	91. 2		
過去5年間平均		731, 451	38, 369	17. 5	95, 609	3. 9	13. 6		
	うち単独分	416, 334	21, 834	19. 3	43, 668	3. 4	15. 9		

- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析欄

性質別歳出の住民一人当たりのコストについては、繰出金を除き、すべての指標が類似団体平均を下回っている。

しかし、人件費、物件費などは埼玉県平均を上回っている。特に補助費等、維持補修費については、全国平均、埼玉県平均ともに上回っている。補助金については、社会経済状況の変化を踏まえ事業精査を行うなど適正化を図り、より一層の歳出削減に努める。維持補修費については、公共施設の維持・管理について検討を進めていく。

| 今後もコスト意識を高め事業の取捨選択を徹底していくことで、事業費の減少をめざす。

- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析欄

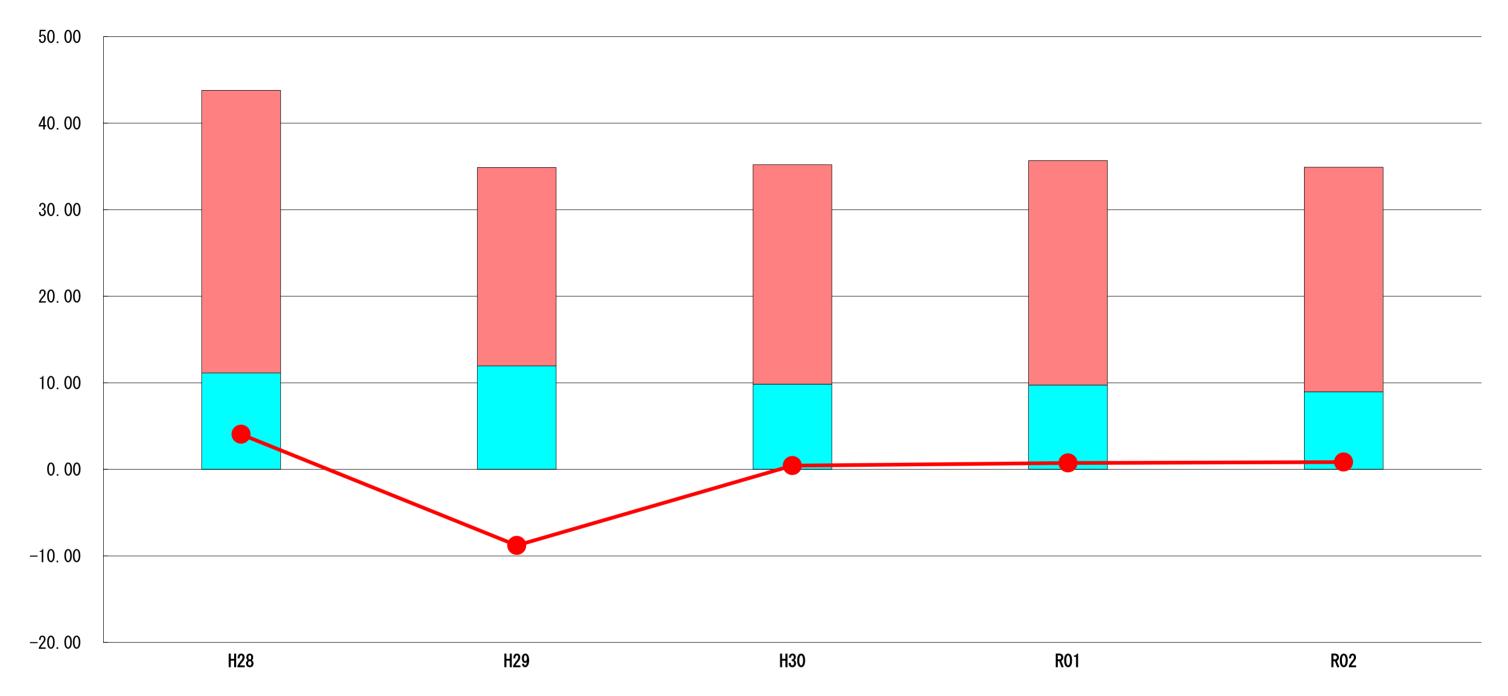
目的別歳出の住民一人当たりのコストについては、議会費、消防費、農林水産業費、土木費などが全国平均及び埼玉県平均を上回っている。 増加額の大きいものとして、総務費については、巡回バスに代わるデマンド型交通の本格運行に係る事業費や、戸籍システムの更新に係る費用が皆増となったことが要因と考えられる。 教育費の増加の要因については、図書館と中央公民館の機能を兼ね備えた 図書館等複合施設の建設に係る事業費があげられる。 事業を新設・拡充する場合は、後年度の財政負担を検証し、健全な財政運営に努める。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析(市町村)

令和2年度

埼玉県吉見町

標準財政規模比(%)



標準財政規模比(%)

			'	// // // // // // // // // // // // //	
区分	H28	H29	H30	R01	R02
財政調整基金残高	32. 68	22. 93	25. 36	25. 94	25. 97
実質収支額	11. 13	11. 95	9. 85	9. 74	8. 95
一 実質単年度収支	4. 05	▲ 8.79	0. 43	0. 73	0. 84

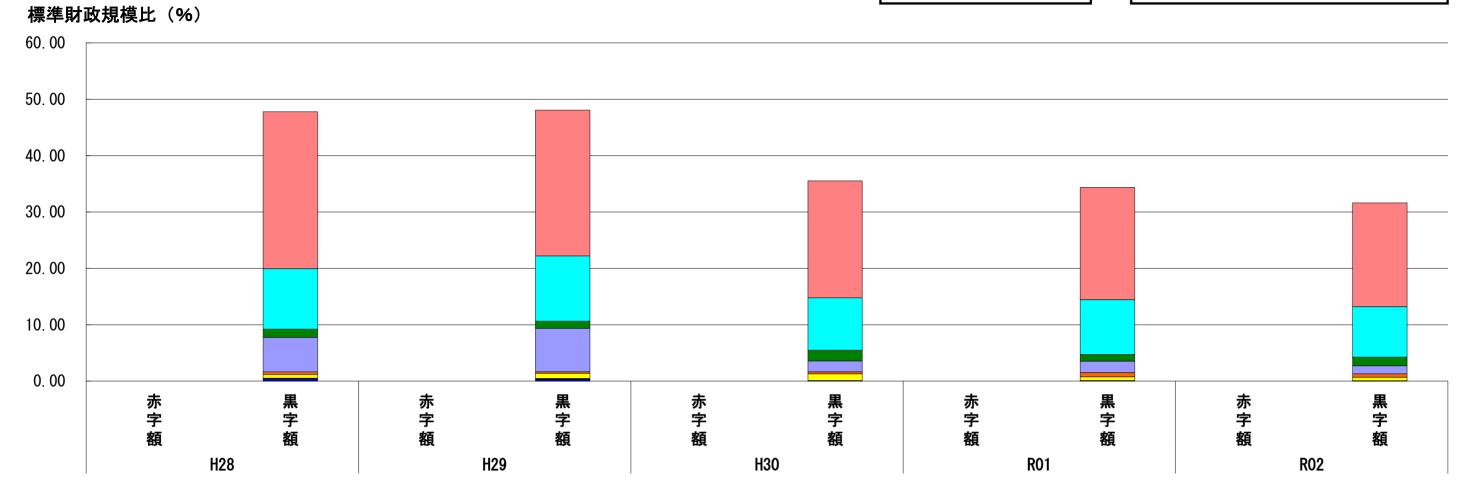
分析欄

財政調整基金残高の標準財政規模比は、標準財政規模が前年度より 219,470千円増加したこと、年度間における財源調整として58,646千円の 積立てを行ったことから、前年度0.03ポイント増となった。 平成29年度に公共施設等総合管理基金の設置(400,000千円)を行い、財 政調整基金が減少しているが、その後も継続して積立てを行っている。 中長期的な見通しのもとに、積み立てるとともに、最低水準の取り崩し に努めていく。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析(市町村)

令和2年度

埼玉県吉見町



標準財政規模比(역	%	
-----------	---	--

深一利							
年度 会計	H28	H29	Н30	R01	R02		
水道事業会計	27. 83	25. 86	20. 75	19. 91	18. 41		
一般会計	10. 74	11. 59	9. 29	9. 73	8. 95		
介護保険特別会計	1. 48	1. 27	1. 92	1. 19	1. 53		
国民健康保険特別会計	6. 11	7. 69	1. 90	2. 01	1. 44		
農業集落排水事業特別会計	0. 47	0. 30	0. 37	0. 74	0. 62		
下水道事業特別会計	0. 65	0. 89	1. 19	0. 68	0. 60		
後期高齢者医療特別会計	0. 04	0. 05	0. 04	0. 06	0. 05		
公設浄化槽事業特別会計	0. 09	0. 07	0. 06	0. 04	0. 02		
その他会計(赤字)	-	_	-	-	_		
その他会計(黒字)	0. 38	0. 35	0. 00	-	_		

分析欄

算定の始まった平成19年度から令和2年度現在まで、すべての会計で赤字額が生じていない。黒字額の標準財政規模比については、前年度と比較すると下降している。

今後も、一般会計及び各特別会計においても、赤字が生じないよう、健全な財政運営に努める。

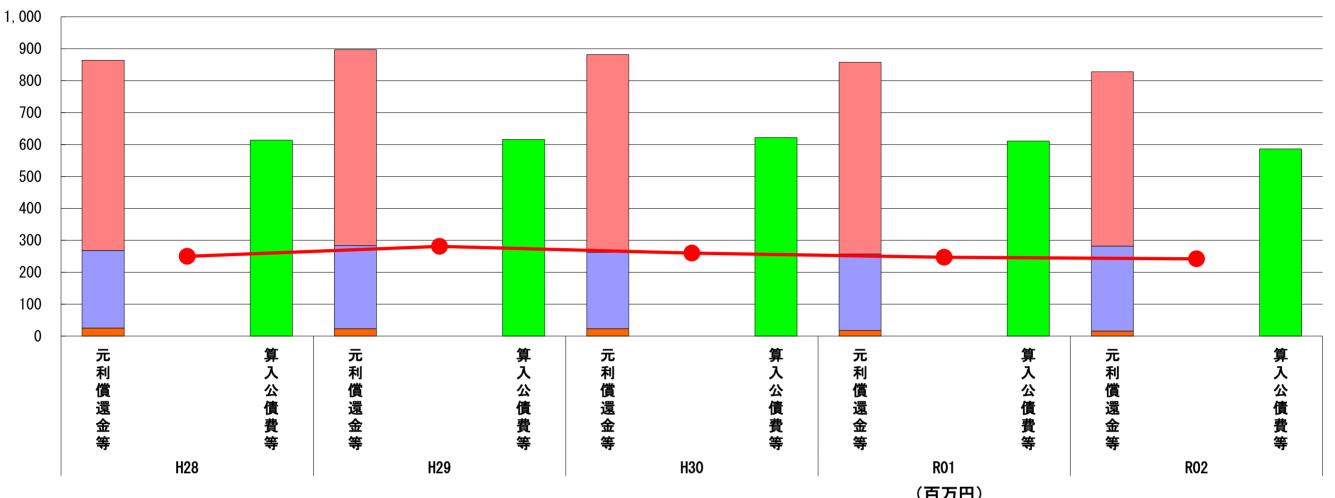
[※]令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率 (分子) の構造 (市町村)

令和2年度

埼玉県吉見町

(百万円)



						(ロハ))
分子の構造	年度	H28	H29	H30	R01	R02
	元利償還金	596	613	619	601	546
元利償還金等(A)	減債基金積立不足算定額※2	_	_	_	_	_
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	_	_	_	_	_
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	243	261	240	239	266
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	25	23	23	18	16
	債務負担行為に基づく支出額	_	_	_	_	-
	一時借入金の利子	_	-	_	_	_
算入公債費等(B)	算入公債費等	614	616	622	611	586
(A) — (B)	実質公債費比率の分子	250	281	260	247	242

分析欄

実質公債費比率 (単年度) は、平成22年度 が一般会計におけるピークであったが、以後 減少している。

大きな償還が終わるため、令和3年度は数 値の減少が見込まれるが、令和6年度以降新 たな償還が始まるため、上昇傾向が見込まれ る。交付税算入地方債を活用していくなど、 比率の抑制に努める。

※1 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(百万円) (参考) H27末 H28末 H29末 H30末 R01末 減債基金残高 (注) ※2 減債基金 積立状況等 減債基金積立相当額

分析欄

実質公債費比率の算定に用いる満期一括償 還地方債の財源として積立ては行っていな

(注)減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。 減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。 11/16

(10) 将来負担比率 (分子) の構造 (市町村)

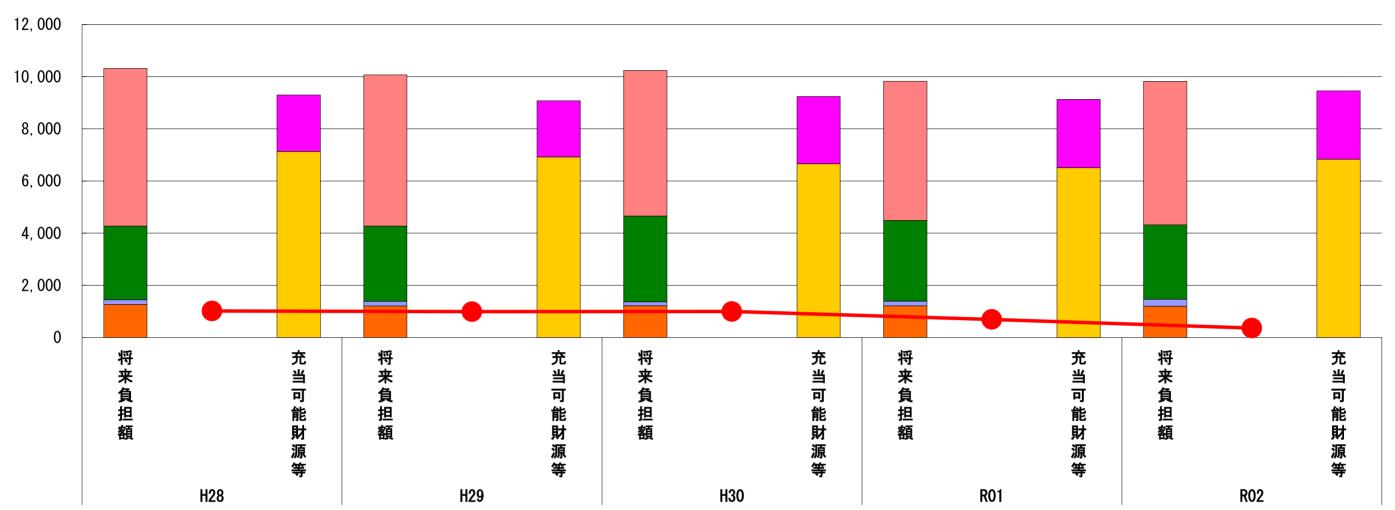
令和2年度

埼玉県吉見町

(百万円)

充当可能財源等(B)

(A) - (B)



(百万円) 年度 H29 R01 H28 H30 R02 分子の構造 一般会計等に係る地方債の現在高 5.796 5, 335 6,048 5. 581 債務負担行為に基づく支出予定額

公営企業債等繰入見込額 2,889 3, 290 3.097 2,818 2,848 組合等負担等見込額 174 177 272 182 149 退職手当負担見込額 将来負担額(A) 1.269 1.208 1.217 1.216 1.197 設立法人等の負債額等負担見込額 うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額 連結実質赤字額 組合等連結実質赤字額負担見込額 充当可能基金 2.169 2.150 2.577 2.622 2.619

分析欄

5, 501

6,837

362

算定の始まった平成19年度(157.0%)から令 和2年度(8.3%)に至るまで、将来負担比率は 下降傾向にある。

主な要因は、一般会計等に係る地方債現在高 が減少していること及び充当可能基金が増加し ていることがあげられる。

しかし公営企業債等繰入見込額は高水準で推移 している。引き続き、公営企業も含めた公債費 の抑制及び基金への積立てを継続し、財政の健 全化に努める。

7. 131

1, 017

充当可能特定歳入

将来負担比率の分子

基準財政需要額算入見込額

6.663

996

6.509

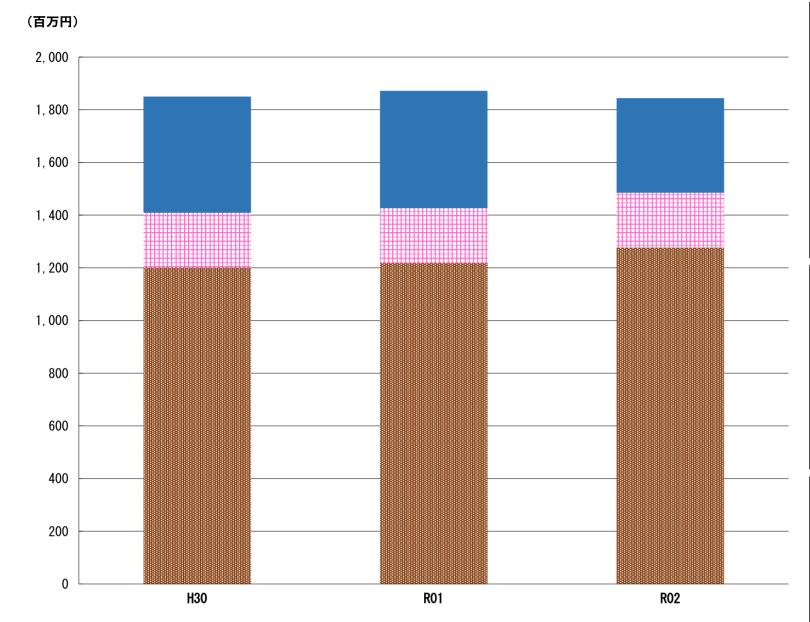
694

6.924

992

[※]令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高(東日本大震災分を含む)に係る経年分析(市町村)



				(百万円)
区分	年度	H30	R01	R02
	財政調整基金	1, 201	1, 218	1, 277
	減債基金	208	208	208
	その他特定目的基金	441	446	359
	フレンドシップ・ハイツよしみ整備基金	41	44	44
	森林環境讓与税基金	-	1	0
	公共施設等総合管理基金	400	401	315
	基金残高合計	1, 850	1, 872	1, 844

基金全体

(増減理由)

基金全体でみると、前年比28百万円の減となっている。

これは、主に財政調整基金の増(59百万円)、公共施設等総合管理基金の減(▲86百万円)によるものである。

(今後の方針)

今後、公共施設等の維持管理に多額の費用が生じるため、現在設置の基金については計画的な運用を行う必要がある。 公共施設等総合管理基金については、個別施設計画などにより積立て目標額を再検討し、施設の大規模改修等に備えていく。 また、財政調整基金については、財政指針に定める残高7億円を堅持できるよう努める。

財政調整基金

(増減理由)

余剰金の増(59百万円)に伴う財政調整基金の増加による。

(今後の方針)

町の財政指針に定める、財政調整基金残高7億円を堅持できるよう、今後も積立てを継続していく。 なお、財政調整基金については、町の標準財政規模等に見合った積立てを心掛け、積立額が過剰とならないよう管理していく。

減債基金

(増減理由)

減債基金については利息分(102千円)のみの増となった。

(今後の方針)

今後は公共施設等の維持管理に多額の費用が生じることから、地方債を活用しての事業が増加すると予想されることから、減債基金の取崩し を行うことも考えられる。

積極的な積立ては行わないものの、現状の残高を維持するよう努めていきたい。

その他特定目的基金

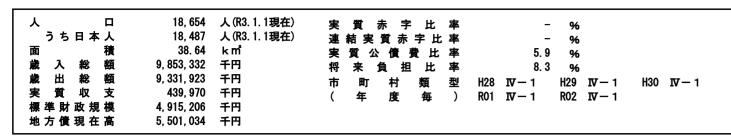
- (基金の使途)
- ・フレンドシップ・ハイツよしみ整備基金
- フレンドシップ・ハイツよしみの施設整備及び解体撤去費用等に充てるための基金。
- 森林環境譲与税基金
- 森林整備及びその促進に要する経費の財源に充てるための基金。
- · 公共施設等総合管理基金
- 公共施設等の大規模な更新、除却、転用及び保全に必要な経費の財源に充てるための基金。

(増減理由)

- ・フレンドシップ・ハイツよしみ整備基金
- 施設の売上げの一部の積立て(799千円)と、施設修繕等による取崩し(1,298千円)による499千円の減。
- ・森林環境譲与税基金
- 図書館等複合施設の建設にあたり、施設内を木質化するため(754千円)充当。
- 公共施設等総合管理基金
- 利子分の積立 (362千円) と、図書館等複合施設の建設による取崩し (86,000千円) による85,638千円の減。

(今後の方針)

- ・フレンドシップ・ハイツよしみ整備基金
- 施設の老朽化に伴い修繕等も年々増加していることから、引き続き積立てを継続して行く。
- ・森林環境譲与税基金
- 森林整備及びその促進のための財源とするため積立てを行っていく。
- · 公共施設等総合管理基金
- 公共施設個別管理計画等を参考に積立て目標額を検討し、計画的な運用を行っていく。



● 当該団体値 ◆ 類似団体内平均値 ▼ 類似団体内の ■最大値及び最小値

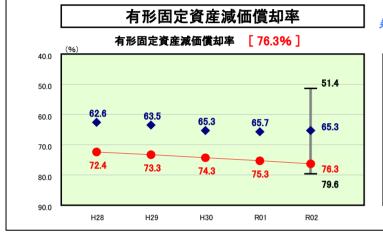
800 O

1,000.0

H28

H29

- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。
- ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



類似団体内順位 30/32

全国平均 621

埼玉県平均 *63.7*

有形固定資産減価償却率の分析欄

有形固定資産減価償却率については、全国、県及び類似団体と比 較し高い数値となっており、施設の老朽化が進行している。 平成28年度に吉見町公共施設等総合管理計画、令和2年度に吉見 町公共施設個別施設計画を策定し、公共施設等の延べ床面積を 30%削減する目標を掲げ、公共施設マネジメントを進めている。



H30

(参考)債務償還比率

類似団体内順位 18/33

全国平均 631.6

埼玉県平均 571.9

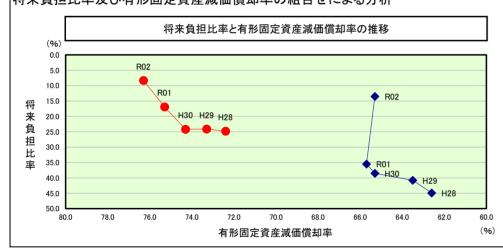
債務償還比率の分析欄

債務償還比率については、全国、県平均を下回っているが、類似団 体平均は上回っている。

今後、施設等の更新を進めていく中で、地方債借入れの増加が想定 され、数値が上昇するものと考えられる。

交付税措置される有利な地方債の活用など、償還財源の確保に努 め、比率の上昇を抑制していく。

将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



「将来負担比率においては、令和2年度に公共施設等適正管理事業債795,400千円の借入を予定したが、うち586,600千円は令和3年度へ繰り越したことから、算定上数値は減少している。繰越をしたことに より地方債在高が増加することが想定されるため、基金などの充当可能財源等の確保に努めていく。

R01

有形固定資産減価償却率を見ると高い水準となっていることから、施設の老朽化が進行している。特に学校施設、庁舎は今後施設の更新等を進める中で、将来負担額(地方債等)が増加していくことが懸 念される。施設の更新等については計画的に進め、将来負担を可能な限り抑制していきたい。

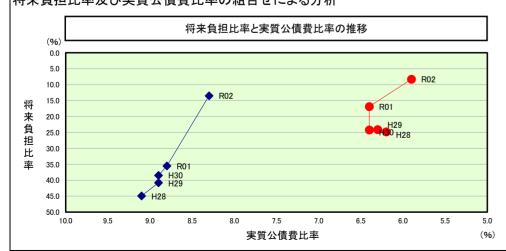
805.3

R02

(参考)

<u> </u>						
		H28	H29	H30	R01	R02
当該団体値	将来負担比率	24.8	24.1	24.2	16.9	8.3
	有形固定資産減価償却率	72.4	73.3	74.3	75.3	76.3
類似団体内平均値	将来負担比率	44.9	40.8	38.5	35.5	13.5
	有形固定資産減価償却率	62.6	63.5	65.3	65.7	65.3

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



「将来負担比率及び実質公債費比率については、ともに良好な水準を維持し、短期、中長期の償還能力を担保している。令和3年度に公共施設等適正管理事業債、緊急防災·減災事業債(合計7億3,450万 円)の借入を予定しているが、地方債の償還も進んでいる状況である。今後も交付税措置される有利な地方債の活用及び充当可能財源の確保等により、将来の償還能力を確保していきたい。

参考

		H28	H29	H30	R01	R02
当該団体値	将来負担比率	24.8	24.1	24.2	16.9	8.3
	実質公債費比率	6.2	6.3	6.4	6.4	5.9
類似団体内平均値	将来負担比率	44.9	40.8	38.5	35.5	13.5
	実質公債費比率	9.1	8.9	8.9	8.8	8.3

会和2年度

0.20

埼玉県吉見町

【観定こども間・幼稚園・保育所】

一人当たり面積

【学校施設】

一人当たり面積

類似団体内膜位 全国平均 埼玉県平均 11/32 1.466 1.107 0.203

1.986

類似団体内順位 全国平均 埼玉県平均 18/29 0.092 0.049







類似団体内膜位 全国平均 埼玉県平均





【児童館】

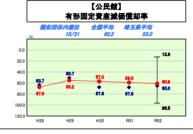
一人当たり面積

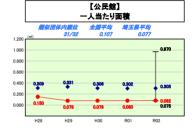


【港湾·漁港】



【港湾·漁港】





施設情報の分析機

類似団体と比較して特に有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は、学校施設であり、低くなっている施設は道路、保育園、橋りょう・トンネル、公民館となっている。 学校についてに大阪国内学療を減価償却率で2004となっており、全国及び体工具でありと対しても実施国内学療を減価償却率で2004となっており、全国及び体工具でありという。

学校については有形固定資産減価償却率73.4%となっており、全国及び埼玉県平均と比較しても老朽化が進んでいる。令和2年度に個別施設計画を策定したところであり、同計画に基づいて令和7年度までに中学校校舎の一部解体・除却、各小学校の中規模修繕を行うなど、学校施設のあり方について検討していく。

また、一人当たり面積が大きいことから、更新費用の増加が懸念される。今後は更新費用等についても留意しつつ、引き続き、より良い教育環境の整備に取り組んでいく。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

令和2年度

埼玉県吉見町



- ※ 市町村額型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分額したものである。当該団体と同じグループに属する団体を額似団体と言う。
- ※ 人口については、各類査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
- ※ 額似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また額似団体が存在しない場合、額似団体内順位を表示しない。
- ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で同答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析網

類似団体と比較して特に有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は、図書館、一般廃棄物処理施設、保健センター・保健所、庁舎であり、低くなっている施設は、体育館・ブール、消防施設及び市民会館(町民会館)である。 図書館については、有形固定資産減価償却率7.196となっているが、中央公民館との複合化による施設更新を行ったことから、今後は低下するものと考える。 また、市民会館(町民会館)については、平成17年に開館した比較的新しい施設であり、有形固定資産減価償却率47.996と類似団体と比較して低くなっている。しかし、一人当たり面積は類似団体よりも大きいことから将来的な維持管理に係る経費等が懸念される。 今後は、個別施設計画に基づき、計画的な維持管理に努めていく。